



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2
令和6年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会大阪府議会議員
維新府議団健康福祉部会長 くすのき好美 の府政報告

皆様のご意見やご要望をテーマに

大阪府議会の本会議で一般質問を行いました!



大阪府議会令和6年6月定例会は6月14日に閉会しました。(2面に関連記事)
私はこの定例会の本会議で、皆様からいただいたご意見やご要望をテーマとして、府理事者と議論を交わしました。その概要をご報告いたします。

吉村洋文知事

府政に関する相談やお問い合わせは
くすのき好美 事務所

〒535-0013 大阪市旭区森小路1-11-1
TEL・FAX(06) 7651-9303



SNS
QR



くすのき好美

くすのき好美の一般質問

(令和6年6月10日)



利殖商法に関する啓発

Q

昨今、SNSをきっかけとして、著名人を名乗ったり、つながりを示したりして投資を勧誘されたという消費者トラブルが増加している。「利殖商法」(投資や金融取引を装って「値上がり確実」「元本保証」などと謳い、購入代金や出資金をだましとるもの)は、電話や対面での勧説のほか、最近ではSNSを使った巧妙な手口も増えている。利殖商法の被害にあった時に相談できる窓口があることを知つてもらうことが重要であり、併せて、消費者が被害にあわないよう、未然に防止するための効果的な啓発や情報発信も必要と考えている。利殖商法による消費者被害を防止するため、若者への効果的な啓発の取組みについて、府民文化部長の所見を伺う。

A

「利殖商法」に関する消費者被害やトラブルについて、大阪府消費生活センターに寄せられる相談件数は、近年、増加傾向にあり、令和5年度の相談件数は、前年度比で約2.6倍の181件となっている。府では、SNSでのターゲティング広告や、若者が多く行きかうスポットのデジタルサイネージを活用し、インターネットで注意を促す動画により啓発を行っている。これら啓発を通じて、若者に対し、相談窓口を周知するだけでなく、契約の基礎知識や被害事例を紹介することにより、利殖商法による被害にあわないための対策を分かりやすく伝えているところ。今後とも、府民の安全・安心な消費生活の実現に向け、警察をはじめ関係機関と連携しながら、消費者被害の防止にしっかりと取り組んでまいる。



要望 若者が、悪質な勧説から身を守るためにも、自分自身が被害者になる可能性があることを理解してもらい、被害に遭った際の相談窓口を知つてもらうこと、また、消費者被害の未然防止を図るうえで、警察との連携は重要である。警察の啓発はまだアナログに感じた。SNSがきっかけで被害にあうのだから、SNSを活用した啓発も効果的であると考える。今後も大阪府において、利殖商法に関するとりわけ若者やまた府民の理解が深まり、安心して消費生活を送れるよう、引き続き、関係機関、主に警察と連携しながら、若者への啓発をはじめとした取り組みを推進していくよう、要望する。

その他の質問

- 不登校生徒支援
- 支援学校中学部における進路指導の取り組み
- 旭高校を含む府立学校のプレハブ等の校舎の耐震性、建替え及び不具合箇所の改修
- 住之江公園プールの今後の進め方
- 万博におけるワクチン接種による感染症対策



質問の詳細は
大阪府議会ホームページで
ご覧になれます。

大阪維新的会 大阪府議会議員団の府政報告

今後の大坂の教育行政への取組みについて 吉村知事と水野新教育長に問う!

大阪維新的会 大阪府議会議員団 金城克典代表が質問 令和6年6月定例会(6月7日)

今後の大坂の教育行政 ①

Q 水野教育長が就任され、今後の大阪の教育行政について、どのような取組みや姿勢を新教育長に期待するのか知事に伺う。

A 大阪市教育委員会や民間で培ったこれまでの知識や経験を活かし、高校改革をはじめ、大阪の教育力向上に資する施策を強力に推し進めてくれることを期待している。

今後の大坂の教育行政 ②

Q 現在の府の教育行政や施策にどのような課題があると考えているか。その課題に対して、どのように対応していくか教育長に伺う。

A 組織マネジメントとプロモーション、不登校の子どもたちへの包括的支援を大きな課題と認識している。これまで多くの不登校に悩む子どもや保護者と向き合ってきた経験を活かし、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりをしっかりと進めていく。



吉村洋文知事



金城克典代表

年代別応募者は10代が最多! 20代と合わせて4割!

万博ボランティア 応募5.5万人

目標枠2万人を3万人に拡大

日本国際博覧会協会と大阪府・大阪市は5月27日、万博会場の案内やPRを担うボランティアについて、募集目標の2万人に対して延べ55,634人の応募があり、より多くの希望者に参加してもらうため、1万人拡大して抽選で3万人を登録すると発表。

内訳は、来場者の案内や歓迎にあたる「会場ボランティア」に14,000人、主要駅や空港での案内にあたる「大阪まちボランティア」に16,000人を登録。ユニフォーム代や交通費などボランティアにかかる経費は、1人当たりの活動日数の短縮や研修の効率化などにより当初の予算内で対応するとしています。

吉村知事 3万人のボランティアの皆さんと素晴らしい万博をつくりたい!



会場ボランティア

大阪まちボランティア

関西を巡りたくなる施設に

「関西パビリオン」出典の 府県知事らが会場視察

5月23日、関西広域連合の知事らが、共同出展する「関西パビリオン」の工事現場を視察しました。

福井、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、徳島の9府県が出展し、それぞれのブースで各地の歴史や文化、特産などを紹介します。今年秋に完成予定。また、各県知事らは、大阪府・大阪市が出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」の内部や大屋根「リング」も視察しました。

三日月滋賀県知事(連合長)「関西一円を巡りたいと思われるパビリオンをつくりたい」



吉村大阪府知事 「関西の素晴らしいの発信拠点となり、実際に歩いてみたいと思ってもらいたい」



第117代議長に
中谷恭典議員が就任!
(柏原市選出)

中谷議長
府議会として、その役割と機能を十分に果たすとともに、議会のあり方を検証し、全国トップクラスの議会改革をさらに推進する。



維新府議団 令和6年度の新役員が決まりました!!



大阪府子ども食費支援事業 第3弾 申請案内

大阪府は、子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている状況を踏まえ、府内のすべての子どもたちに、米またはその他食料品を給付しています。

対象要件 申請日において大阪府に居所を有しており次のいずれかに該当すること

①18歳以下の子ども 平成18年4月2日以後に生まれた子ども

②妊娠している方 申請日に妊娠している証明(母子健康手帳等)が必要

申請期間: 令和6年9月2日(月曜日)23時59分まで

事業の詳細・問い合わせ先:

<https://www.osaka-kodomoshien.com/>

